

公益社団法人 東久留米市シルバー人材センター

第12回定時社員総会 招集のご案内

目次

1. 第12回定時社員総会の招集ご通知……P 1
2. 添付書類
 - (1) 事業報告書……P 3
 - (2) 計算書類等……P 8
 - (3) 監査報告書……P 16
3. 社員総会参考書類
 - 第1号議案 令和3年4月1日から令和4年3月31日までの計算書類等の承認の件
……………P 17
 - 第2号議案 定款の一部変更の件………P 18
 - 第3号議案 理事 1名選任の件………P 19
4. その他参考資料………P 20

1. 招集通知

4 東久シ発第 7 0 号

令和 4 年 6 月 3 日

会員 各位

公益社団法人

東久留米市シルバー人材センター

代表理事 会長 名 和 卓 良

(印章省略)

第 1 2 回 定時社員総会の招集ご通知

会員の皆様には、時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、公益社団法人東久留米市シルバー人材センターの定時社員総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本総会につきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から事前に出欠をとらせていただきます。ホールの定員は100名となります。定員を超えるご出席希望があった場合は抽選となり、ご希望に添えない場合もございますので予めご了承ください。

なお、代理人によるご出席の場合は、同封の委任状にご署名、押印の上、令和 4 年 6 月 2 9 日（水）の定時社員総会開催時（午後 1 時 3 0 分）までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

また、書面による議決権行使の場合は、お手数ですが本通知及び添付の社員総会参考書類をご検討の上、同封の議決権行使書に議案への賛否をご表示いただき、令和 4 年 6 月 2 8 日（火）のセンター営業終了時刻（午後 5 時 1 5 分）までに到着するようにご返送くださいますようお願い申し上げます。

記

1. 日時及び場所

令和 4 年 6 月 2 9 日（水） 午後 1 時 3 0 分

東久留米市立生涯学習センター まろにえホール

東久留米市中央町 2 丁目 6 番 2 3 号

2. 目的事項

(1) 報告事項

令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 3 1 日までの事業報告の件

(2) 決議事項

第 1 号議案 令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 3 1 日までの計算書類等の承認の件

第 2 号議案 定款の一部変更の件

第 3 号議案 理事 1 名選任の件

以上

- ※ 議案の概要は、社員総会参考書類（P 3～P 1 5まで）に記載してあります。
- ※ 事業報告書・計算書類等・参考書類の内容等について修正が生じた場合には、当センターのホームページ (<http://www.sjc.ne.jp/silver/>) に掲載するとともに、事務局前に掲出してお知らせいたします。

2. 添付書類

(1) 事業報告書

令和3年度 事業報告

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

『概況』

令和3年度は、前年度に続き新型コロナウイルス感染症に翻弄された1年でした。

国内では、緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用が繰り返され、飲食店に対する時短営業・休業要請やイベントの開催制限・停止、不要不急の外出自粛要請等の厳しい措置が取られました。

1年延期された東京2020オリンピック・パラリンピックは異例の無観客開催となり、10月には岸田新政権の発足、直後に衆議院議員総選挙が行われました。また、12月には東久留米市長選挙が行われ、富田竜馬新市長が初当選、就任されました。

当センターにおいては、公共施設の閉鎖や時間短縮、民間企業・家庭からの依頼件数の減少、独自事業の休止等の影響を受け、事業実績は昨年度を大きく下回りました。

感染状況を見ながら、定時社員総会、理事会、各種部会・委員会、入会説明会を適宜開催して参りましたが、地域懇談会・仕事別グループ会議・組織活性化事業など、人の集まるイベントは昨年度に引き続き自粛せざるを得ない状況となりました。

新型コロナによる大きな影響を受けながらも着実な事業運営を進め、次年度に繋がる活動に努めました。

会員数については、当年度の新規加入会員数が153名、退会会員数が183名で、令和3年度末の会員数は1,141名（前年度比△2.6%）となりました。年間を通して就業した会員数（請負）は825名（前年度比△4.7%）、就業率は72.3%です。また、労働者派遣事業への登録会員数は604名、就業会員数は148名（前年度比+48.0%）で就業率は24.5%となりました。

令和3年度の請負事業については、駐輪場関連業務の発注者が市から民間に移行したことも影響し、公共の契約件数は597件（前年度比△8.3%）、契約金額は136,416,515円（前年度比△15.9%）となりました。独自事業を含めた民間の契約件数は4,713件（前年度比△0.9%）、契約金額は292,952,825円（前年度比△2.4%）となり、公共・民間を含めた請負事業全体の契約数は5,310件（前年度比△1.8%）、契約金額は429,369,340円（前年度比△7.2%）となりました。

労働者派遣事業では契約件数は105件（前年度比△30.0%）、契約金額は30,070,881円（前年度比△16.1%）となりました。

請負事業と労働者派遣事業の契約金額を合算すると459,440,221円（前年度比△7.8%）となっています。

以下、令和3年度の事業実施状況を報告します。

『事業実施状況』

1 臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業を希望する高齢者のための就業の機会確保及び提供（定款 第4条第1号事業）

(1) 普及啓発活動

- ① 会報「シルバーひがしくるめ」を10月と2月に発行、全会員及び市内各所に配布

- し、センター事業の理解に役立てた。
- ② 2月に総合パンフレット「まるごと情報源」を市内全世帯及び主要な事業所等に配布し、受注拡大と入会促進を図った。
 - ③ 東久留米市庁舎内インフォメーションに、センター広告掲載を行った。
 - ④ 社会福祉協議会の情報誌「いきいき ち・い・き」（9月発行）に、センター事業案内を掲載した。
 - ⑤ 「会員増強キャンペーン」を継続実施、会員の紹介による入会に対し粗品を進呈した。
（14名紹介）
 - ⑥ 10月に「会員募集チラシ」を市内全世帯に配布した。
 - ⑦ 東久留米市広報紙の「広報ひがしくるめ」に、随時入会説明会の案内を掲載、会員数の拡大に努めた。
 - ⑧ 原則第1・3木曜日（年22回）に情報回覧を発信し、公平・平等な就業機会の提供に努めた。また、センターホームページのタイムリーな更新に努めた。
 - ⑨ センター入会説明会用DVDをリニューアルした。

（2）就業機会の確保及び提供

- ① 10月から2名の就業開拓員を配置し、東久留米市及び民間企業・関係機関に対し事業のPRや人材に対する情報提供を行った。
- ② 独自事業の充実を図るため、各種教室（英語・書道教室、シニアのための体操教室、算数・数学教室）のチラシを作成し、周辺への掲示やセンターホームページ等で案内を行った。

（3）安全就業の推進

会員の安全管理及び健康維持・安全啓発を目的とした活動を、次のとおり行った。

- ① 就業現場パトロール（年2回実施予定）は、コロナ禍において発注者が外部からの訪問を控えるケースが多いため、実施を断念した。その代わりに、仕事別グループに対し、新たに「アンケート調査による就業現場確認」を8月に実施、結果をグループに郵送した。
ただし、植木班の就業現場については、班の自主的な安全パトロールを月に1回実施し、上部団体にパトロール結果を報告した。
- ② 体力測定会は、新型コロナウイルス感染拡大により実施を見送り、次年度に2回の実施を予定することとした。
- ③ 11月及び2月に開催予定であった自転車講習会は、準備は完了していたが、新型コロナウイルス感染拡大により急遽中止とした。
- ④ 12月に安全就業標語の募集を行った結果、80作品の応募があり6作品が入選し、全会員に周知し、上部団体に推薦した。
- ⑤ 自転車用ヘルメット・熱中症対策を目的とした空調ウェア購入費用の一部補助を実施した。
- ⑥ 東京しごと財団の安全就業指導員による安全就業パトロールが8月にリモートで行われ、安全管理委員長と担当職員が対応した。
- ⑦ 東京しごと財団の次長兼シルバー保険事業室長、シルバー保険係長の訪問による聞き取り調査が9月に行われ、安全管理委員会委員長と担当職員が対応した。
- ⑧ 毎月10日を「安全就業の日」とし、昨年度に引き続き安全バッジの配布を行った。
- ⑨ 安全管理責任者講習会は3月中旬に予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大により中止した。

※令和3年度事故件数…25件（傷害5件・賠償9件・その他の事故11件）

2 高齢者に対し、就業に必要な知識及び技能の付与を目的とした講習の実施（同上第2号事業）

（1）センター独自研修

① 技能向上のための会員講習会

自動車運転講習会（シミュレーター及び認知症検査、1月開催・48名参加）を実施した。

② 新入会員研修（四半期に1回、年4回、延べ86名参加）を実施した。

③ 法定教育および安全衛生教育の実践のため、コマツ教習所に委託してチェーンソー講習（植木班会員5名参加）と刈払機取扱作業安全衛生教育（除草班会員10名参加）を行った。

④ 役員を対象に「補助金とインボイス制度」についての研修を行った。

⑤ 年度当初に計画していた仕事別グループリーダー研修・地域班長研修については、新型コロナの影響により実施できなかった。

（2）第5地域シルバー人材センター主催（※注）

① 市民向けイベント

2月に三鷹市産業プラザにおいて「これからシルバー応援フェスタ」を開催、医師 鎌田 實氏を招き「心と体の健康法、教えます」の講義を行い、併せて体力測定会・入会相談会を実施した。（16名参加）

② 会員向け研修

10月に武蔵野スイングホールにおいて「第5地域安全就業推進のつどい」を開催した。コロナ禍の為人数制限をした上で、東京しごと財団 シルバー保険事業室係長を講師に迎え、①「転倒事故の削減に向けた会員の健康管理の徹底」「一人KY活動」②「MC I（軽度認知障害）の予防」をテーマに講演を行った。（5名参加）

③ 職員研修等

ア. 10月に東久留米市シルバー人材センターにおいて、檜垣総合法律事務所 檜垣 直人弁護士による「発注者・会員からのハードクレームへの対応」について研修を行った。（5名参加）

イ. 12月に西東京市役所田無庁舎において東京しごと財団 主任 石坂 恵氏を講師に招き「国庫補助金担当者会議」を開催した。（1名参加）

（※注）第5地域シルバー人材センター

三鷹・小平・小金井・東久留米・武蔵野・清瀬・西東京の7市のセンターで構成

（3）東京しごと財団主催

① 就業支援講習（植木剪定、刈払機、家事援助、包丁研ぎ、筆耕、接遇研修等）に会員が参加した（延べ34名受講）。

② 各種研修会に担当職員が参加した（延べ8名受講）。

3 社会奉仕活動等を通じて、高齢者の生きがいの充実及び社会参加の推進を図るために必要な事業（同上第3号事業）

（1）ボランティアへの積極的参加

① 東久留米市との協定に基づく防犯灯巡回点検（延べ27地域で巡回点検・地域見守り活動を行い、延べ75名の参加。防犯灯の球切れ、故障等の報告なし）

② 市立第七小学校 登下校時の児童の見守り（平日・延べ820名参加）

- ③ 落合川・黒目川清掃（年3回実施、延べ50名参加）
- ④ まろにえ富士見通り歩道清掃（年1回実施、14名参加）
- ⑤ 下里本邑遺跡公園清掃（年3回・延べ41名参加）
- ⑥ 踏切見守り（年2回・延べ70名参加）
- ⑦ 前沢つばき公園・さつき公園と遊歩道清掃（年11回実施、延べ84名参加）
- ⑧ 使用済み切手・ペットボトルキャップのリサイクル活動（延べ142名参加）
- ⑨ 警視庁田無警察署高齢者交通指導（延べ23名参加）

4 前条の目的を達成するための調査研究、相談及び事業の企画運営（同上第4号事業）

（1）事業実績の分析・報告

毎月の事業実績の主要指標を、理事会及び情報で全会員に報告した。事業統計の結果を基に、理事会を中心に今後のセンター事業の方向性及び対策を検討した。

（2）事務所窓口、電話、メール等により、入会希望の高齢者対応及び市民からの受注に関する相談等に応じた。

（3）原則毎月第3水曜日に入会説明会を行い、センターの基本理念と事業内容を説明し、会員増強を図った。（令和3年度総入会者数…153名（男性84名・女性69名）） 密集を防ぐため事前予約制とし個別面談を実施、きめ細かい対応を行った。

（4）未就業会員を対象に就業相談会を行った。（新入会員研修と同日・年4回）

5 その他センターの目的を達成するために必要な事業（同上第5号事業）

（1）管理・運営事項

- ① 第11回定時社員総会（6月29日（火））
- ② 理事会（年11回開催）（他みなし決議2回実施）
- ③ 六役会（年12回開催）
- ④ 専門部会
 - ア．総務部会（年10回）
 - イ．事業部会（年10回）
 - ウ．広報部会（年10回）
- ⑤ 各種委員会
 - ア．安全管理委員会（年9回）
 - イ．就業者選考委員会（年22回）
 - ウ．ボランティア委員会（年7回）
 - エ．組織活性化委員会（年9回）
 - オ．シルバーひがしくるめ編集委員会（年2回発行・随時開催）

（2）地域班

12月に、全23地域班を5つに分け地域班長会議を行い、会費徴収方法、議案書配布・招集通知回収方法、地域懇談会のあり方等について議論した。

懇談会は、多くの会員が集まることとなるため自粛することとし、地域班活動補助金の交付は行わなかった。

(3) 仕事別グループ

10～11月に、仕事別グループ(全47グループ)を7班に分けリーダー会議を行い、各グループの現状・懸案事項について意見交換を行った。

グループ毎の会議については今年度も自粛することとし、活動補助金の交付は行わなかった。

(4) 組織活性化事業

秋のレクリエーション(昭和記念公園ウォーキング)を企画したが、荒天のため実施できなかった。

(2) 計算書類

1. 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	244,435	283,201	△ 38,766
預金	33,301,452	36,775,888	△ 3,474,436
未収金	31,141,488	36,438,953	△ 5,297,465
貸倒引当金	△ 186,831	△ 214,305	27,474
	30,954,657	36,224,648	△ 5,269,991
立替金	2,037	40,388	△ 38,351
前払金	39,600	16,850	22,750
流動資産合計	64,542,181	73,340,975	△ 8,798,794
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
減価償却引当資産	11,621,798	11,016,191	605,607
財政運営資金積立資産	51,000,000	51,000,000	0
建設資金積立資産	7,500,000	7,500,000	0
退職給付引当資産	10,787,699	9,815,057	972,642
特定資産合計	80,909,497	79,331,248	1,578,249
(2) その他固定資産			
建物	3,530,199	3,530,199	0
建物減価償却累計額	△ 3,530,194	△ 3,530,194	0
	5	5	0
建物附属設備	4,438,000	4,438,000	0
建物附属設備減価償却累計額	△ 3,716,825	△ 3,419,479	△ 297,346
	721,175	1,018,521	△ 297,346
構築物	3,213,500	3,213,500	0
構築物減価償却累計額	△ 3,213,498	△ 2,954,953	△ 258,545
	2	258,547	△ 258,545
什器備品	1,363,545	1,363,545	0
什器備品減価償却累計額	△ 1,161,281	△ 1,111,565	△ 49,716
	202,264	251,980	△ 49,716
保証金	40,000	40,000	0
その他固定資産合計	963,446	1,569,053	△ 605,607
固定資産合計	81,872,943	80,900,301	972,642
資産合計	146,415,124	154,241,276	△ 7,826,152
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	34,786,969	39,527,972	△ 4,741,003
前受金	384,174	92,794	291,380
預り金	113,809	1,664,464	△ 1,550,655
流動負債合計	35,284,952	41,285,230	△ 6,000,278
2. 固定負債			
退職給付引当金	10,787,699	9,815,057	972,642
固定負債合計	10,787,699	9,815,057	972,642
負債合計	46,072,651	51,100,287	△ 5,027,636
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	100,342,473	103,140,989	△ 2,798,516
(うち特定資産への充当額)	(70,121,798)	(69,516,191)	(605,607)
正味財産合計	100,342,473	103,140,989	△ 2,798,516
負債及び正味財産合計	146,415,124	154,241,276	△ 7,826,152

2. 正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	0	0	0	
特定資産受取利息	0	0	0	
受取会費	2,498,800	2,552,400	△ 53,600	
正会員受取会費	2,496,800	2,550,400	△ 53,600	正会員会費収入
特別会員受取会費	2,000	2,000	0	常務理事会会費収入
賛助会員受取会費	0	0	0	
受託事業収益	427,593,520	460,623,866	△ 33,030,346	
受取配分金	374,626,515	404,912,669	△ 30,286,154	会員配分金収入
受取材料費等	20,818,147	23,093,907	△ 2,275,760	就業に伴う材料費等収入
受取事務費	32,148,858	32,617,290	△ 468,432	事務費収入
独自事業収益	1,775,820	1,923,090	△ 147,270	英語・補習・書道・体操教室等
受取配分金	1,499,845	1,618,785	△ 118,940	会員配分金収入
受取材料費等	146,220	175,460	△ 29,240	就業に伴う材料費等収入
受取事務費	129,755	128,845	910	事務費収入
労働者派遣事業等収益	3,419,182	4,076,071	△ 656,889	
労働者派遣事業等収益	3,419,182	4,076,071	△ 656,889	労働者派遣にともなう収益
受取補助金等	44,379,000	44,379,000	0	
受取連合交付金	15,329,000	15,329,000	0	国庫補助金
受取市補助金	29,050,000	29,050,000	0	市補助金(東京都含む)
受取寄付金	0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	
雑収益	1,453,143	311,158	1,141,985	
受取利息	0	0	0	
雑収益	1,453,143	311,158	1,141,985	帽子代・自動車安全装置助成・応援金等
経常収益計	481,119,465	513,865,585	△ 32,746,120	
(2) 経常費用				
事業費	470,293,606	501,433,025	△ 31,139,419	事業に係る費用
支払配分金	376,126,360	406,531,454	△ 30,405,094	会員配分金
支払材料費等	19,370,377	21,189,374	△ 1,818,997	原材料費、就業に伴う諸経費
職員基本給	22,561,455	22,035,630	525,825	正規職員基本給
職員特別手当	8,211,033	8,074,643	136,390	期末勤勉手当
職員諸手当	3,287,899	3,647,952	△ 360,053	地域・扶養・超勤・通勤手当
臨時雇賃金	12,253,591	11,544,466	709,125	臨時職員賃金
法定福利費	7,415,217	7,868,891	△ 453,674	社会保険料・労働保険料
退職給付費用	3,423,150	2,984,902	438,248	退職金積立・企業年金基金
会議費	0	0	0	諸会議費用
旅費交通費	821,716	639,137	182,579	部会・委員会・各種研修費用弁償・交通費
通信運搬費	1,311,132	1,305,793	5,339	切手代、電話代
減価償却費	0	8	△ 8	
消耗什器備品費	0	78,035	△ 78,035	
消耗品費	513,803	1,125,252	△ 611,449	事務用品、ボランティア・安全消耗、OA用品等
修繕費	3,527	123,339	△ 119,812	施設スロープ修繕
印刷製本費	665,720	975,425	△ 309,705	冊子印刷、コピー代等
燃料費	102,787	79,558	23,229	ガソリン代
光熱水料費	992,387	893,722	98,665	電気・水道料金
賃借料	1,564,057	1,522,518	41,539	駐車場、車両・OA・印刷機リース料
保険料	4,416,566	4,284,375	132,191	シルバー保険
諸謝金	25,300	0	25,300	就業拡大員謝金
租税公課	2,082,600	2,282,800	△ 200,200	印紙代・消費税
支払負担金	13,500	4,500	9,000	派遣元責任者講習・安全講習等
組織活動助成費	0	0	0	地域班・仕事別活動補助金
委託費	4,722,328	4,243,365	478,963	各種会員委託・OA、セコム等委託
貸倒引当金繰入額	26,742	△ 12,214	38,956	貸倒引当金繰入
雑費	382,359	10,100	372,259	苦情対応費用

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
管理費	12,127,935	12,771,139	△ 643,204	法人の運営に係る費用
職員基本給	1,187,445	1,159,770	27,675	正規職員基本給
職員特別手当	432,159	424,982	7,177	期末勤勉手当
職員諸手当	173,046	191,996	△ 18,950	地域・扶養・超勤・通勤手当
臨時雇賃金	644,924	607,607	37,317	臨時職員賃金・事務所清掃等賃金
法定福利費	406,746	431,631	△ 24,885	社会保険料・労働保険料
福利厚生費	215,966	209,434	6,532	健康診断・職員互助会費
退職給付費用	182,322	158,364	23,958	退職金積立・企業年金基金
会議費	32,899	5,019	27,880	諸会議費用
旅費交通費	1,926,510	1,726,754	199,756	理事会・班長費用弁償・諸会議費用弁償
通信運搬費	587,230	595,420	△ 8,190	切手代、電話代
減価償却費	605,607	697,658	△ 92,051	減価償却費
消耗什器備品費	0	61,003	△ 61,003	
消耗品費	1,340,004	1,375,252	△ 35,248	コロナ対策品・事務局消耗品・トナー代等
修繕費	52,406	100,000	△ 47,594	施設鍵交換、スロープ補修
印刷製本費	259,890	174,900	84,990	議案書・封筒印刷代等
燃料費	136,724	97,765	38,959	ガソリン代
光熱水料費	248,099	223,425	24,674	電気・水道料金
賃借料	469,947	437,820	32,127	車両・OA・印刷機リース料
手数料	380,389	389,357	△ 8,968	振込手数料
保険料	267,202	234,012	33,190	火災保険・役員保険・車両保険等
支払負担金	187,000	187,000	0	全シ協会費・第5地域負担金
委託費	2,351,420	3,231,515	△ 880,095	各種会員委託・改修委託・会計士委託等
雑費	40,000	50,455	△ 10,455	香典
経常費用計	482,421,541	514,204,164	△ 31,782,623	
当期経常増減額	△ 1,302,076	△ 338,579	△ 963,497	
2.経常外増減の部				
(1)経常外収益				
固定資産売却益	0	0	0	
車両運搬具売却益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2)経常外費用				
リース解約損	1,496,440	0	1,496,440	
リース解約損	1,496,440	0	1,496,440	
経常外費用計	1,496,440	0	1,496,440	
当期経常外増減額	△ 1,496,440	0	△ 1,496,440	
当期一般正味財産増減額	△ 2,798,516	△ 338,579	△ 2,459,937	
一般正味財産期首残高	103,140,989	103,479,568	△ 338,579	令和2年度決算額
一般正味財産期末残高	100,342,473	103,140,989	△ 2,798,516	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	100,342,473	103,140,989	△ 2,798,516	

3. 正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	内部 取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1.経常増減の部				
(1)経常収益				
特定資産運用益	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0
受取会費	1,250,400	1,248,400	0	2,498,800
正会員受取会費	1,248,400	1,248,400		2,496,800
特別会員受取会費	2,000	0		2,000
受託事業収益	410,660,858	16,932,662	0	427,593,520
受取配分金	374,626,515	0		374,626,515
受取材料費等	20,818,147	0		20,818,147
受取事務費	15,216,196	16,932,662		32,148,858
独自事業収益	1,739,489	36,331	0	1,775,820
受取配分金	1,499,845	0		1,499,845
受取材料費等	146,220	0		146,220
受取事務費	93,424	36,331		129,755
労働者派遣事業等収益	3,419,182	0	0	3,419,182
労働者派遣事業等収益	3,419,182	0		3,419,182
受取補助金等	44,379,000	0	0	44,379,000
受取連合交付金	15,329,000	0		15,329,000
受取市補助金	29,050,000	0		29,050,000
受取寄付金	0	0	0	0
受取寄付金	0	0		0
雑収益	1,426,935	26,208	0	1,453,143
受取利息	0	0		0
雑収益	1,426,935	26,208		1,453,143
経常収益計	462,875,864	18,243,601	0	481,119,465
(2)経常費用				0
事業費	470,293,606	—	0	470,293,606
支払配分金	376,126,360	—		376,126,360
支払材料費等	19,370,377	—		19,370,377
職員基本給	22,561,455	—		22,561,455
職員特別手当	8,211,033	—		8,211,033
職員諸手当	3,287,899	—		3,287,899
臨時雇賃金	12,253,591	—		12,253,591
法定福利費	7,415,217	—		7,415,217
退職給付費用	3,423,150	—		3,423,150
旅費交通費	821,716	—		821,716
通信運搬費	1,311,132	—		1,311,132
減価償却費	0	—		0
消耗什器備品費	0	—		0
消耗品費	513,803	—		513,803
修繕費	3,527	—		3,527
印刷製本費	665,720	—		665,720
燃料費	102,787	—		102,787
光熱水料費	992,387	—		992,387
賃借料	1,564,057	—		1,564,057
保険料	4,416,566	—		4,416,566
諸謝金	25,300	—		25,300
租税公課	2,082,600	—		2,082,600
支払負担金	13,500	—		13,500
委託費	4,722,328	—		4,722,328
貸倒引当金繰入額	26,742	—		26,742
雑費	382,359	—		382,359

(単位:円)

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	内部 取引消去	合 計
管理費	—	12,127,935	0	12,127,935
職員基本給	—	1,187,445		1,187,445
職員特別手当	—	432,159		432,159
職員諸手当	—	173,046		173,046
臨時雇賃金	—	644,924		644,924
法定福利費	—	406,746		406,746
福利厚生費	—	215,966		215,966
退職給付費用	—	182,322		182,322
会議費	—	32,899		32,899
旅費交通費	—	1,926,510		1,926,510
通信運搬費	—	587,230		587,230
減価償却費	—	605,607		605,607
消耗什器備品費	—	0		0
消耗品費	—	1,340,004		1,340,004
修繕費	—	52,406		52,406
印刷製本費	—	259,890		259,890
燃料費	—	136,724		136,724
光熱水料費	—	248,099		248,099
賃借料	—	469,947		469,947
手数料	—	380,389		380,389
保険料	—	267,202		267,202
支払負担金	—	187,000		187,000
委託費	—	2,351,420		2,351,420
雑費	—	40,000		40,000
経常費用計	470,293,606	12,127,935	0	482,421,541
当期経常増減額	△ 7,417,742	6,115,666	0	△ 1,302,076
2.経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2)経常外費用				
リース解約損	1,072,940	423,500		1,496,440
経常外費用計	1,072,940	423,500	0	1,496,440
当期経常外増減額	△ 1,072,940	△ 423,500	0	△ 1,496,440
当期一般正味財産増減額	△ 8,490,682	5,692,166	0	△ 2,798,516
一般正味財産期首残高	103,140,989	0	0	103,140,989
一般正味財産期末残高	94,650,307	5,692,166	0	100,342,473
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	94,650,307	5,692,166	0	100,342,473

4. 財務諸表に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物、建物附属設備、構築物及び什器備品・・・定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、期末債権残高に一定率を乗じて算出した金額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額から中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
減価償却引当資産	11,016,191	605,607	0	11,621,798
財政運営資金積立資産	51,000,000	0	0	51,000,000
建設資金積立資産	7,500,000	0	0	7,500,000
退職給付引当資産	9,815,057	972,642	0	10,787,699
合 計	79,331,248	1,578,249	0	80,909,497

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
減価償却引当資産	11,621,798	(0)	(11,621,798)	—
財政運営資金積立資産	51,000,000	(0)	(51,000,000)	—
建設資金積立資産	7,500,000	(0)	(7,500,000)	—
退職給付引当資産	10,787,699	—	—	(10,787,699)
合 計	80,909,497	(0)	(70,121,798)	(10,787,699)

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
連合交付金	(公財)東京 しごと財団	0	15,329,000	15,329,000	0	—
市補助金	東久留米市	0	29,050,000	29,050,000	0	—
合 計		0	44,379,000	44,379,000	0	—

5. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職金規程にもとづく退職一時金制度を採用している。

(2) 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	10,787,699円
②退職給付引当金	10,787,699円

(3) 退職給付費用に関する事項

①退職給付引当金繰入額	972,642円
②中小企業退職金共済掛金	1,600,080円
③企業年金基金	1,032,750円
④退職給付費用	3,605,472円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済給付額を除いた金額を退職給付引当金に計上している。

5. 附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	214,305	186,831	54,216	160,089	186,831
退職給付引当金	9,815,057	972,642	0	0	10,787,699

(注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗い替えによる戻入額である。

6. 財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	244,435
	預金	普通預金他 東和銀行東久留米中央支店	運転資金として	33,301,452
	未収金	事業に対する未収額等	受託・独自事業の受託料金等である。	31,141,488
	貸倒引当金	事業の未収金に対するもの	事業の未収金の貸倒れに備えたもの	△186,831
	立替金	電気代の立替・材料費立替	自動販売機電気代	2,037
	前払金	施設利用料	次年度定時社員総会施設利用料前払	39,600
	流動資産合計			64,542,181
(固定資産)				
特定資産	減価償却引当資産	決済用預金 東和銀行東久留米中央支店	減価償却累計額見合の引当資産として管理している。	11,621,798
	財政運営資金積立資産	決済用預金 東和銀行東久留米中央支店	配分金支払のための運転資金として	51,000,000
	建設資金積立資産	決済用預金 東和銀行東久留米中央支店	施設建設資産として管理している。	7,500,000
	退職給付引当資産	決済用預金 東和銀行東久留米中央支店	職員退職給付引当資産として管理している。	10,787,699
その他固定資産	建物	物置4台・センター内部造作 下里4-1-44	公益目的事業の用に供している。	5
	建物附属設備	電気・給排水・空調設備 下里4-1-44	管理運営の用に供している。	721,175
	構築物	金属製塀・駐車場舗装 下里4-1-44	管理運営の用に供している。	2
	什器備品	紙折り機・エアコン・プロジェクター	公益目的事業と管理運営の用に供している。	202,264
	保証金	AED保証金	公益目的事業の用に供している。 (救急救命の資産として管理している。)	40,000
	固定資産合計			81,872,943
	資産合計			146,415,124
(流動負債)				
	未払金	事業に対する未払額	公益目的事業に供する備品、配分金等未払分	34,786,969
	前受金	事業に対する前受金	発注者からの前受	384,174
	預り金	職員に対するもの	職員より預っている社会保険料 雇用保険料本人負担分他	113,809
	流動負債合計			35,284,952
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員5名に対する退職金の支給に備えたもの	10,787,699
	固定負債合計			10,787,699
	負債合計			46,072,651
正味財産				100,342,473

(3) 監査報告書

監 査 報 告 書

令和4年4月28日

公益社団法人東久留米市シルバー人材センター

会 長 名 和 卓 良 殿

公益社団法人 東久留米市シルバー人材センター

監 事 飯 田 優 子 印

監 事 冨 澤 義 信 印

私達は、公益社団法人 東久留米市シルバー人材センターの令和3年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告します。

1. 監査の方法の概要

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査報告

- 一 公益社団法人 東久留米市シルバー人材センターの令和3年度の事業報告は、法令もしくは定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及び附属明細書並びに財産目録の監査結果

公益社団法人 東久留米市シルバー人材センターの令和3年度の計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

3. 社員総会参考書類

第1号議案

(1) 第1号議案 令和3年4月1日から令和4年3月31日までの計算書類等の承認の件

① 提案の理由

当法人の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの収支が添付書類のとおりとなりましたことから、法令に則り、社員総会での承認を求めます。

② 計算書類等の内容

(1) 貸借対照表、損益計算書

(2) 財産目録

(3) 附属資料

※計算書類等は添付書類（P8～P15）に記載しているため、参考書類には重ねての記載を省略しております。

第2号議案

定款の一部変更の件

① 提案の理由

令和3年度に「成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律」等の施行に伴い、成年被後見人及び被保佐人の権利の制限に係る措置の適正化等を図るため定款変更をした際の条番号繰り上げに関し、改正未了部分の変更を行うものです。

② 変更の内容

変更内容は以下のとおりです。

変更内容（資格喪失条項の改正）

改正案	現 行
第1条～第9条（略） （会員の資格喪失） 第10条 正会員、特別会員及び賛助会員が次のいずれかに該当する場合には、その資格を喪失する。ただし、特別会員及び賛助会員については、 <u>第1号</u> に該当することとなったときは、この限りではない。 （1）東久留米市に居住しなくなったとき。 （2）失踪宣告を受けたとき又は死亡したとき。 （3）会員である団体が解散したとき。 （4）正特会員全員の同意があったとき。 （5）1年以上会費を滞納したとき。 （6）東京都暴力団排除条例（平成23年東京都条例第54号）第2条第2号に該当する者である場合 以下省略 <u>附則</u> <u>この定款は、令和4年6月29日から施行する。</u>	第1条～第9条（略） （会員の資格喪失） 第10条 正会員、特別会員及び賛助会員が次のいずれかに該当する場合には、その資格を喪失する。ただし、特別会員及び賛助会員については、 <u>第2号</u> に該当することとなったときは、この限りではない。 （1）東久留米市に居住しなくなったとき。 （2）失踪宣告を受けたとき又は死亡したとき。 （3）会員である団体が解散したとき。 （4）正特会員全員の同意があったとき。 （5）1年以上会費を滞納したとき。 （6）東京都暴力団排除条例（平成23年東京都条例第54号）第2条第2号に該当する者である場合 以下省略

（下線部分は、変更箇所を示しております。）

（参考）

- ※ 特別会員…センターの目的に賛同し、その事業を理解している個人で、会長が推薦し理事会の承認を得た者
- ※ 賛助会員…センターの目的に賛同し、その事業に協力する、理事会が承認をした個人または団体

第3号議案

理事1名選任の件

【提案理由】

当センターの理事1名が、令和4年3月31日をもって辞任されました。

つきましては、理事1名の選任をお願いするものです。

理事候補者は以下のとおりです。

(任期：令和4年6月29日～令和6年定時社員総会終結の時)

番号	氏名	住所（入会年月）	役員歴	備考
1	<small>かしま</small> 鹿島 <small>むねお</small> 宗男	所沢市 (令和4年4月)	新任	特別会員 事務局長

4. その他参考資料

〈資料1〉 会員の状況

会員の状況(令和4年3月31日現在)

正会員 1,141名(男性630名、女性511名)

特別会員 男性 1名

1. 月別入退会者数

(単位:人)

	前月末会員数			当月入会員数			当月退会員数			当月末会員数		
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
令和3年4月	650	521	1,171	21	26	47	31	20	51	640	527	1,167
5月	640	527	1,167	8	4	12	2	6	8	646	525	1,171
6月	646	525	1,171	5	7	12	3	3	6	648	529	1,177
7月	648	529	1,177	3	5	8	4	2	6	647	532	1,179
8月	647	532	1,179	8	2	10	9	0	9	646	534	1,180
9月	646	534	1,180	2	2	4	4	2	6	644	534	1,178
10月	644	534	1,178	17	5	22	2	5	7	659	534	1,193
11月	659	534	1,193	7	4	11	5	2	7	661	536	1,197
12月	661	536	1,197	3	5	8	12	4	16	652	537	1,189
令和4年1月	652	537	1,189	6	4	10	5	5	10	653	536	1,189
2月	653	536	1,189	4	5	9	8	8	16	649	533	1,182
3月	649	533	1,182	0	0	0	19	22	41	630	511	1,141
合計				84	69	153	104	79	183			

退会理由

(単位:人)

	病気	就職	死亡	転居	希望する 仕事なし	就業機会 なし	家庭の 事情
男性	24	13	10	3	9	2	5
女性	10	13	2	5	9	5	4
合計	34	26	12	8	18	7	9

	会費未納	加齢	他団体へ の加入	運営への 不満	未回答	その他	合計
男性	3	22	0	1	1	11	104
女性	1	17	0	0	0	13	79
合計	4	39	0	1	1	24	183

2. 登録状況・就業状況(男女別・年齢別)

(単位:人, 歳)

		60歳未満	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80歳以上	合計	平均年齢	最高年齢
登録員	男性	0	24	91	198	180	137	630	75.3	94
	女性	4	28	95	172	130	82	511	74.0	88
	計	4	52	186	370	310	219	1,141	74.7	94
就業員	男性	0	13	54	144	142	98	451	76.1	89
	女性	2	16	62	120	113	61	374	75.1	88
	計	2	29	116	264	255	159	825	75.7	89

- (注) 1. 「登録会員」欄は、令和4年3月31日現在登録中の会員を記入。
 2. 「就業会員」欄は、令和3年度中に一度でも就業した会員の数に記入。
 この場合、同一会員が上記期間中に何度働いても「1人」として計上。
 なお、年度途中で退会した会員についても算入。
 3. 平均年齢は、小数点第一位(小数点第二位を四捨五入)まで求め、
 最高年齢は、令和4年3月31日現在の満年齢とする。

3. 登録状況・就業状況(男女別・第一希望職群別)

(単位:人)

		技術	技能	事務整理	管理	折衝外交	一般作業	サービス	その他	合計
登録員	男性	118	75	77	195	27	91	40	7	630
	女性	32	6	109	43	44	139	136	2	511
	計	150	81	186	238	71	230	176	9	1,141
就業員	男性	7	33	4	92	11	52	5	0	204
	女性	8	0	8	10	12	104	41	0	183
	計	15	33	12	102	23	156	46	0	387

(注) 就業会員合計は、入会時の第一希望職群で就業している実会員数。

〈資料2〉 事業実績

総括表

	公 共 事 業	民 間 事 業	合 計
事業件数	597件	4,713件	5,310件
就業実人員	5,780人	15,428人	21,208人
就業延日人員	35,193人	63,853人	99,046人
契約金額	136,416,515円	292,952,825円	429,369,340円
公民比率	31.8%	68.2%	100%
就業実人員	825人		
就業率	72.3%		

1.月別事業実績

区 月 分 別	月 末 会 員 数 (人)	事 業 別	受 託 事 業 件 数 (件)	就 業 人 員 (人)			契 約 金 額 (円)			
				実 人 員	延 実 人 員	延 日 人 員	配 分 金	材 料 費 等	事 務 費	合 計
令和3年 4月	1,167	公 共	47		399	2,904	10,296,137	518,064	746,995	11,561,196
		民 間	360		1,004	4,831	19,702,753	886,801	1,586,328	22,175,882
		計	407	662	1,403	7,735	29,998,890	1,404,865	2,333,323	33,737,078
5月	1,171	公 共	47		391	2,726	10,436,029	562,946	816,221	11,815,196
		民 間	390		1,287	5,091	20,041,974	980,637	1,801,422	22,824,033
		計	437	653	1,678	7,817	30,478,003	1,543,583	2,617,643	34,639,229
6月	1,177	公 共	54		717	4,007	11,052,904	621,658	644,360	12,318,922
		民 間	415		1,434	5,427	21,386,053	1,254,368	2,011,824	24,652,245
		計	469	659	2,151	9,434	32,438,957	1,876,026	2,656,184	36,971,167
7月	1,179	公 共	61		753	4,438	11,332,213	1,245,200	985,352	13,562,765
		民 間	408		1,284	5,080	21,089,929	1,003,417	1,998,836	24,092,182
		計	469	686	2,037	9,518	32,422,142	2,248,617	2,984,188	37,654,947
8月	1,180	公 共	45		323	2,605	10,415,724	269,600	768,757	11,454,081
		民 間	421		1,329	5,165	20,892,472	1,065,124	2,131,505	24,089,101
		計	466	663	1,652	7,770	31,308,196	1,334,724	2,900,262	35,543,182
9月	1,178	公 共	47		413	2,818	10,444,383	653,813	781,635	11,879,831
		民 間	404		1,431	5,518	21,497,655	1,232,799	1,936,561	24,667,015
		計	451	659	1,844	8,336	31,942,038	1,886,612	2,718,196	36,546,846
10月	1,193	公 共	55		588	3,110	12,295,804	464,787	910,566	13,671,157
		民 間	444		1,358	5,415	23,026,890	1,340,343	1,857,166	26,224,399
		計	499	699	1,946	8,525	35,322,694	1,805,130	2,767,732	39,895,556
11月	1,197	公 共	49		488	2,885	10,688,170	545,700	784,356	12,018,226
		民 間	452		1,600	5,772	22,936,823	1,621,924	2,161,705	26,720,452
		計	501	708	2,088	8,657	33,624,993	2,167,624	2,946,061	38,738,678
12月	1,189	公 共	55		502	2,810	11,065,061	956,404	818,515	12,839,980
		民 間	423		1,407	5,366	22,240,450	1,311,072	1,983,576	25,535,098
		計	478	703	1,909	8,176	33,305,511	2,267,476	2,802,091	38,375,078
令和4年 1月	1,189	公 共	46		494	2,406	7,213,784	1,094,176	590,764	8,898,724
		民 間	331		1,195	5,521	21,396,059	797,615	1,909,320	24,102,994
		計	377	666	1,689	7,927	28,609,843	1,891,791	2,500,084	33,001,718
2月	1,182	公 共	44		277	1,837	6,650,937	521,958	575,754	7,748,649
		民 間	328		1,013	4,833	19,492,448	676,502	1,971,833	22,140,783
		計	372	655	1,290	6,670	26,143,385	1,198,460	2,547,587	29,889,432
3月	1,141	公 共	47		435	2,647	7,739,425	211,620	696,743	8,647,788
		民 間	337		1,086	5,834	22,792,283	1,127,839	1,808,519	25,728,641
		計	384	662	1,521	8,481	30,531,708	1,339,459	2,505,262	34,376,429
累 計		公 共	597		5,780	35,193	119,630,571	7,665,926	9,120,018	136,416,515
		民 間	4,713		15,428	63,853	256,495,789	13,298,441	23,158,595	292,952,825
		計	5,310	866	21,208	99,046	376,126,360	20,964,367	32,278,613	429,369,340

(注) 1. 独自事業は民間の受託事業を含む。

2. 実人員は、同一人が1ヶ月以内に数件又は、数日就業しても1人として計上。

3. 延実人員は、同一人が、1ヶ月以内に数件就業したときは、件数に応じた人数を計上。

4. 延日人員は、同一人が、1ヶ月以内に数件就業したときは、件数に応じた日数を計上。

5. 累計欄の実人員は、同一人が1年以内に数件又は、数日就業しても1人として計上。

2. 公共・民間別事業実績

区分 公民別		契約 件数 (件)	就 業 延日人員 (人)	契 約 金 額 (円)				
				配 分 金	材 料 費 等	事 務 費	合 計	割合 (%)
公共事業等		597	35,193	119,630,571	7,665,926	9,120,018	136,416,515	31.8
民間 事業 等	公社公団 一般企業等	2,277	53,208	214,552,353	3,551,298	18,383,408	236,487,059	55.1
	個人・家庭	2,395	10,124	40,443,591	9,600,923	4,645,432	54,689,946	12.7
	独自事業	41	521	1,499,845	146,220	129,755	1,775,820	0.4
	小 計	4,713	63,853	256,495,789	13,298,441	23,158,595	292,952,825	68.2
合 計		5,310	99,046	376,126,360	20,964,367	32,278,613	429,369,340	100.0

(注) 就業延日人員は、同一人が、1ヶ月以内に数件就業したときは、件数に応じた日数を計上。

3. 職群別事業実績

区分 職群別		契約 件数 (件)	就 業 延日人員 (人)	契 約 金 額 (円)				
				配 分 金	材 料 費 等	事 務 費	合 計	割合 (%)
1. 技 術 群		151	1,819	6,390,349	1,415,916	630,907	8,437,172	2.0
2. 技 能 群		1,213	6,737	29,823,939	8,346,349	3,812,331	41,982,619	9.8
3. 事務整理群		77	883	5,327,466	17,425	586,315	5,931,206	1.4
4. 管 理 群		531	26,730	124,934,127	3,228,634	9,954,633	138,117,394	32.2
5. 折衝外交群		50	11,116	13,772,311	427,511	933,492	15,133,314	3.5
6. 一般作業群		2,293	45,452	178,773,982	6,019,393	14,923,722	199,717,097	46.5
7. サービス群		995	6,309	17,104,186	1,509,139	1,437,213	20,050,538	4.7
8. そ の 他		0	0	0	0	0	0	0.0
合 計		5,310	99,046	376,126,360	20,964,367	32,278,613	429,369,340	100.0

(注) 就業延日人員は、同一人が、1ヶ月以内に数件就業したときは、件数に応じた日数を計上。

労働者派遣事業実績

総括表(令和4年3月末日現在)

公益財団法人 東京しごと財団 東久留米派遣事業所

	公共事業	民間事業	合計
事業件数	27件	78件	105件
就業延日人員	1,685人	2,791人	4,476人
契約金額	11,268,132円	18,802,749円	30,070,881円
公民比率	37.5 : 62.5		
派遣登録会員数	604人 (男性:335名・女性:269名)		
就業実人員	148人		
就業率	24.5%(累計)		

月別事業実績

区分	事業別	受託事業件数(件)	就業人員(人)		契約金額(円)			合計
			実人員	延日人員	会員賃金	手数料等	うちセンター分事務委任手数料	
3年 4月	公共	2		64	381,966	120,713		502,679
	民間	7		263	1,397,969	360,071		1,758,040
	計	9	23	327	1,779,935	480,784	251,829	2,260,719
5月	公共	2		64	162,622	16,262		178,884
	民間	6		215	1,199,054	278,981		1,478,035
	計	8	23	279	1,361,676	295,243	167,795	1,656,919
6月	公共	3		237	940,010	256,767		1,196,777
	民間	6		202	1,127,990	233,505		1,361,495
	計	9	89	439	2,068,000	490,272	282,503	2,558,272
7月	公共	3		171	887,738	272,127		1,159,865
	民間	6		210	1,193,226	311,734		1,504,960
	計	9	89	381	2,080,964	583,861	307,442	2,664,825
8月	公共	3		63	446,733	133,816		580,549
	民間	6		219	1,172,874	342,963		1,515,837
	計	9	25	282	1,619,607	476,779	239,752	2,096,386
9月	公共	3		68	482,188	145,947		628,135
	民間	6		243	1,249,161	338,808		1,587,969
	計	9	25	311	1,731,349	484,755	253,437	2,216,104
10月	公共	2		466	2,222,113	646,139		2,868,252
	民間	7		231	1,245,067	317,071		1,562,138
	計	9	108	697	3,467,180	963,210	517,616	4,430,390
11月	公共	1		68	500,544	171,669		672,213
	民間	7		247	1,330,347	316,798		1,647,145
	計	8	26	315	1,830,891	488,467	265,619	2,319,358
12月	公共	2		280	1,260,937	340,798		1,601,735
	民間	7		275	1,511,206	382,214		1,893,420
	計	9	94	555	2,772,143	723,012	405,007	3,495,155
4年 1月	公共	2		68	495,516	130,832		626,348
	民間	7		209	1,137,615	206,969		1,344,584
	計	9	24	277	1,633,131	337,801	225,152	1,970,932
2月	公共	2		68	495,516	111,258		606,774
	民間	7		223	1,174,709	314,709		1,489,418
	計	9	24	291	1,670,225	425,967	239,576	2,096,192
3月	公共	2		68	495,516	150,405		645,921
	民間	6		254	1,333,988	325,720		1,659,708
	計	8	24	322	1,829,504	476,125	263,454	2,305,629
累計	公共	27		1,685	8,771,399	2,496,733		11,268,132
	民間	78		2,791	15,073,206	3,729,543		18,802,749
	計	105	148	4,476	23,844,605	6,226,276	3,419,182	30,070,881

- (注) 1. 派遣登録会員数は、令和4年3月31日現在の登録数。
 2. 実人員は、同一人が1ヶ月以内に数件又は、数日就業しても1人として計上。
 3. 延日人員は、同一人が、1ヶ月以内に数件就業したときは、件数に応じた日数を計上。
 4. 累計欄の実人員は、同一人が1年以内に数件又は、数日就業しても1人として計上。

〈資料3〉 諸会議の開催状況

1. 定時社員総会

開催年月日	内 容
第11回 R3. 6. 29(火) 14:30～15:38 成美教育 文化会館	(1) 報告事項 令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業報告の件 (2) 決議事項 第1号議案 令和2年4月1日から令和3年3月31日までの計算書類等の承認の件 第2号議案 定款の一部変更の件 第3号議案 理事14名選任の件 第4号議案 監事 2名選任の件 【出席状況】 登録会員数 1,168名 出席会員 907名 (内委任状提出者 782名 議決権行使書提出者 104名)

2. 理事会

開催年月日	内 容
第1回 R3. 4. 28(水) 13:30～15:06 センター会議室	(1) 協議事項 ① 新入会員の承認について ② 第11回定時社員総会の開催について ③ 令和2年度事業報告について (2) 報告事項 ① 退会会員報告 ② 事業実績報告 ③ 専門部会報告
第2回 R3. 5. 26(水) 13:30～14:45 センター会議室	(1) 協議事項 ① 新入会員の承認について ② 令和2年度事業報告書の承認について ③ 令和2年度計算書類等の承認について ④ 定款の一部変更について ⑤ 理事14名選任について ⑥ 監事2名選任について ⑦ 第11回定時社員総会の開催について ⑧ 被表彰者について (2) 報告事項 ① 退会会員報告 ② 事業実績報告 ③ 専門部会報告
第3回 R3. 6. 23(水) 13:30～15:21 センター会議室	(1) 協議事項 ① 新入会員の承認について ② 第11回定時社員総会について (2) 報告事項 ① 退会会員報告 ② 事業実績報告 ③ 専門部会報告 ④ 広報ひがしくるめ6月1日号未配報告

開催年月日	内 容
臨時理事会 R3. 6. 29(木) 16:00～16:25 成美教育文化 会館3階研修室1	(1) 協議事項 ① 会長・副会長(代表理事)の選任について ② 常務理事(業務執行理事)の選任について ③ 専門部会・各種委員会構成と担当について ④ 地域班構成(情報ネットワークシステム)と担当について ⑤ 「情報」巻頭言担当について ⑥ 入会説明会担当について (2) 報告事項 ① 令和3年度年間行事予定表
第4回 R3. 7. 28(水) 13:30～15:32 センター会議室	(1) 協議事項 ① 新入会員の承認について ② 令和3年度仕事別グループの編成について (2) 報告事項 ① 退会会員報告 ② 事業実績報告 ③ 専門部会報告
「決議の省略」 による みなし決議 R3. 8. 25(水)	【提案事項】 第1号議案 新入会員承認の件 第2号議案 決議があったとみなされる日の件 議案1を可決する旨の書面による理事会の決議があったとみなされる日は、令和3年8月25日とすること。
第5回 R3. 9. 22(水) 13:30～16:03 センター会議室	(1) 協議事項 ① 新入会員の承認について ② 令和3年度第1回代表理事及び業務執行理事執行状況報告 ③ 令和3年度仕事別グループリーダー会議について ④ 地域班活動について ⑤ 会員の求償について (2) 報告事項 ① 退会会員報告 ② 事業実績報告 ③ 専門部会報告
第6回 R3. 10. 27(水) 13:30～15:26 センター会議室	(1) 協議事項 ① 新入会員の承認について ② 当センターの運営方針について ア. 令和3年度仕事別グループ会議(懇談会) イ. 令和3年度地域懇談会 ウ. 令和3年度新春の集い ③ 役員・地域班長会議の実施について ④ 会員求償の取り消しについて (2) 報告事項 ① 退会会員報告 ② 事業実績報告 ③ 専門部会報告

開催年月日	内 容
<p>第7回</p> <p>R3. 11. 24(水) 13:30～14:50 センター会議室</p>	<p>(1) 協議事項</p> <p>① 新入会員の承認について</p> <p>② 令和4年度各部会事業計画・予算について</p> <p>③ 回収不能額の処理について</p> <p>(2) 報告事項</p> <p>① 退会会員報告</p> <p>② 事業実績報告</p> <p>③ 専門部会報告</p>
<p>第8回</p> <p>R3. 12. 22(水) 13:30～14:41 センター会議室</p>	<p>(1) 協議事項</p> <p>① 新入会員の承認について</p> <p>② 令和4年度各部会事業計画・予算について</p> <p>③ コミュニケーションルームしもさと使用規程の改定について</p> <p>④ 東久留米市議会厚生委員との懇談会について</p> <p>(2) 報告事項</p> <p>① 退会会員報告</p> <p>② 事業実績報告</p> <p>③ 専門部会報告</p> <p>④ 地域班長会議報告</p>
<p>「決議の省略」 による みなし決議</p> <p>R4. 1. 26(水)</p>	<p>【提案事項】</p> <p>第1号議案 新入会員承認の件</p> <p>第2号議案 決議があったとみなされる日の件</p> <p>議案1を可決する旨の書面による理事会の決議があったとみなされる日は、令和4年1月26日とすること。</p>
<p>第9回</p> <p>R4. 2. 24 (木) 13:30～14:45 センター会議室</p>	<p>(1) 協議事項</p> <p>① 新入会員の承認について</p> <p>② 令和4年度事業計画・予算について</p> <p>③ 令和4年度資金調達及び設備投資の見込みについて</p> <p>④ 諸規程の改定及び新設について</p> <p>(2) 報告事項</p> <p>① 退会会員報告</p> <p>② 事業実績報告</p> <p>③ 専門部会報告</p>
<p>第10回</p> <p>R4. 3. 23 (水) 13:30～15:25 センター会議室</p>	<p>(1) 協議事項</p> <p>① 新入会員の承認について</p> <p>② 第2回代表理事・業務執行理事事業報告について</p> <p>③ 諸規程の改定及び新設について</p> <p>④ 令和4年度役員賠償保険について</p> <p>⑤ 重要な使用人及び特別会員の選任について</p> <p>(2) 報告事項</p> <p>① 退会会員報告</p> <p>② 事業実績報告</p> <p>③ 専門部会報告</p>

令和4年度定時社員総会
東京しごと財団（東京都シルバー人材センター連合）理事長挨拶

令和4年度定時社員総会にあたり、ご挨拶申し上げます。

我が国の総人口が減少する中で、65歳以上の人口は、令和3年9月時点で3640万人となり、総人口に占める割合は過去最高の29.1%となっております。

シルバー人材センターは、これまでも高齢者がお住まいの地域で働くことを通じて活力ある高齢社会、地域社会づくりに貢献するとともに、健康で生きがいのある生活を送ることを理念として、事業を推進してきました。

また、シルバー人材センターには、地域における働く意欲のある高齢者の就業の受け皿として、幅広いニーズに応えられるよう就業の機会を拡大し、地域における生きがいやコミュニケーションの場として地域社会の活性化にも貢献していくなど、大きな役割が期待されています。特に人手不足業界である介護や保育分野では、女性の活躍がより一層求められています。

一昨年から、新型コロナウイルス感染症が引き続きまん延しており、シルバー人材センターにおいても多くの会員が罹患する事態となり、大きな打撃を受けていることと存じます。令和3年度の東京都シルバー人材センター連合全体の状況を見ますと、各シルバー人材センターの工夫や努力にも拘わらず、会員数も2年連続で8万人を下回ってしまいました。

新型コロナウイルス感染症との戦いは長期化を余儀なくされており、今後はウィズコロナの状況下においてシルバー人材センター事業を運営していくことが必要となってまいります。

令和3年度においては、各シルバー人材センターの努力が実を結び、就業延人員や契約金額は前年度より増加しており、感謝申し上げます。

東京都シルバー人材センター連合は、各シルバー人材センターの皆様方と手を携え、情勢の変化に柔軟に対応しながら引き続き支援をしていく所存です。

結びに、会員の皆様をはじめ、関係各位の益々のご健勝と貴シルバー人材センターの一層の発展を心より祈念しまして挨拶とさせていただきます。

令和4年6月

公益財団法人東京しごと財団
(東京都シルバー人材センター連合)
理事長 中澤 基行

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 25 horizontal dashed lines.

定時社員総会会場ご案内図



【アクセス】

<東久留米駅西口より>

- 西部バス・錦城高校經由武蔵小金井（武21）行きか西団地經由滝山営業所行きで「中央図書館」下車、徒歩2分
- 西部バス・御成橋經由武蔵小金井（武12）行きで「神明社」下車、徒歩2分
- 東久留米駅西口から徒歩15分

<花小金井駅・武蔵小金井駅方面より>

- 西部バス・錦城高校經由武蔵久留米駅（武21）行き「中央図書館」下車、徒歩2分
- 西部バス・御成橋經由東久留米駅（武12）行で「中央図書館入口」下車、徒歩2分